

第 1 号 議 案

令和6年度京都府一般会計予算

令和6年度京都府の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ995,031,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(府 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる府債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表府債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月14日提出

京 都 府 知 事 西 脇 隆 俊

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 府 税		284,000,000 ^{千円}
	1 府 民 税	86,912,282
	2 事 業 税	100,062,280
	3 地 方 消 費 税	41,846,340
	4 不 動 産 取 得 税	10,127,480
	5 府 た ば こ 税	2,642,610
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	733,590
	7 軽 油 引 取 税	14,156,266
	8 自 動 車 税	27,350,700
	9 鉦 区 税	508
	10 狩 猟 税	17,895
	11 産 業 廃 棄 物 税	141,496
	12 旧 法 に よ る 税	8,553
2 地 方 消 費 税 清 算 金		121,000,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	121,000,000
3 地 方 譲 与 税		49,169,000
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	47,368,000

	2 地方揮発油譲与税	1,367,000
	3 石油ガス譲与税	47,000
	4 自動車重量譲与税	271,000
	5 地方道路譲与税	1,000
	6 森林環境譲与税	115,000
4 地方特例交付金		5,930,000
	1 地方特例交付金	5,930,000
5 地方交付税		189,300,000
	1 地方交付税	189,300,000
6 交通安全対策特別交付金		400,000
	1 交通安全対策特別交付金	400,000
7 分担金及び負担金		1,357,930
	1 分担金	19,472
	2 負担金	1,338,458
8 使用料及び手数料		11,346,980
	1 使用料	7,627,346
	2 手数料	3,719,634
9 国庫支出金		77,256,024
	1 国庫負担金	41,854,040
	2 国庫補助金	33,666,932
	3 委託金	1,735,052

款	項	金額
10 財 産 収 入		1,846,561 ^{千円}
	1 財 産 運 用 収 入	1,321,343
	2 財 産 売 払 収 入	525,218
11 寄 附 金		797,920
	1 寄 附 金	797,920
12 繰 入 金		22,702,604
	1 特 別 会 計 繰 入 金	62,196
	2 基 金 繰 入 金	22,640,408
13 繰 越 金		500,000
	1 繰 越 金	500,000
14 諸 収 入		166,661,981
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	1,125,840
	2 府 預 金 利 子	400
	3 貸 付 金 元 利 収 入	155,645,462
	4 受 託 事 業 収 入	2,869,679
	5 収 益 事 業 収 入	3,745,000
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	3
	7 雑 入	3,275,597
15 府 債		62,762,000
	1 府 債	62,762,000

歳 入 合 計		995,031,000
歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,969,299 <small>千円</small>
	1 議 会 費	1,969,299
2 総 務 費		40,682,224
	1 総 務 管 理 費	17,225,256
	2 企 画 費	7,317,949
	3 徴 税 費	9,466,289
	4 市 町 村 振 興 費	3,217,564
	5 選 挙 費	42,163
	6 防 災 費	2,531,083
	7 統 計 調 査 費	539,922
	8 人 事 委 員 会 費	160,877
	9 監 査 委 員 費	181,121
3 民 生 費		181,910,535
	1 社 会 福 祉 費	143,163,454
	2 児 童 福 祉 費	35,425,327
	3 生 活 保 護 費	3,290,185
	4 災 害 救 助 費	31,569

款	項	金額
4 衛 生 費		19,652,066 ^{千円}
	1 公 衆 衛 生 費	4,948,006
	2 環 境 衛 生 費	2,387,440
	3 保 健 所 費	2,220,551
	4 医 藥 費	7,773,272
	5 環 境 对 策 費	2,322,797
5 勞 働 費		4,077,481
	1 勞 政 費	446,866
	2 雇 用 对 策 費	3,460,010
	3 勞 働 委 員 会 費	170,605
6 農 林 水 産 業 費		18,606,034
	1 農 業 費	5,945,768
	2 茶 業 費	242,330
	3 畜 産 業 費	1,001,490
	4 農 地 費	3,962,624
	5 林 業 費	6,244,102
	6 水 産 業 費	1,209,720
7 商 工 費		162,183,612
	1 商 工 業 費	161,267,550
	2 観 光 費	680,804

		3 消 費 生 活 費	235, 258
	8 土 木 費		66, 199, 931
		1 土 木 管 理 費	9, 846, 339
		2 道 路 橋 り よ う 費	29, 141, 547
		3 河 川 海 岸 費	14, 790, 679
		4 港 湾 費	2, 326, 972
		5 都 市 計 画 費	3, 055, 496
		6 公 園 費	2, 788, 038
		7 住 宅 費	4, 250, 860
	9 警 察 費		81, 188, 712
		1 警 察 管 理 費	79, 091, 764
		2 警 察 活 動 費	2, 096, 948
	10 教 育 費		178, 687, 627
		1 教 育 総 務 費	18, 146, 033
		2 小 学 校 費	37, 326, 031
		3 中 学 校 費	21, 478, 098
		4 高 等 学 校 費	38, 782, 177
		5 特 別 支 援 学 校 費	15, 257, 707
		6 大 学 費	10, 829, 575
		7 社 会 教 育 費	739, 967
		8 文 化 財 保 護 費	2, 622, 957

款	項	金額
	9 保健体育費	836,158
	10 私学振興費	32,668,924
11 災害復旧費		1,681,497
	1 農林水産施設災害復旧費	254,861
	2 土木施設災害復旧費	1,426,636
12 公債費		115,816,149
	1 公債費	115,816,149
13 諸支出金		122,075,833
	1 公営企業出資金	483,462
	2 府税交付金等	121,592,371
14 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳出	合計	995,031,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
衛星通信系防災情報システム整備費	令和6年度から令和7年度まで	2,316,000
令和6年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	—	共同発行する地方債証券の元金1兆1,500億円及びその利子の合計額に相当する額
大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	令和6年度から令和7年度まで	666,000

社 会 福 祉 事 業 推 進 費	令和6年度から令和7年度まで	2,000
介 護 保 険 制 度 基 盤 整 備 費	令和6年度から令和7年度まで	9,000
令 和 6 年 度 舞 鶴 こ ど も 療 育 セ ン タ ー 管 理 費	令和6年度から令和8年度まで	465,310
令 和 6 年 度 労 働 者 福 祉 対 策 資 金 融 資 制 度 損 失 補 填 金	令和6年度から令和16年度まで	労働者福祉対策資金融資の融資額16億2,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で2,268万円以内の額
令 和 6 年 度 離 職 者 等 再 就 職 訓 練 事 業 費	令和6年度から令和8年度まで	161,000
令 和 6 年 度 中 小 企 業 融 資 保 証 制 度 損 失 補 填 金	令和6年度から令和24年度まで	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資（文化産業振興資金）において100分の100を、経営あんしん融資（小規模企業おうえん資金）、経営あんしん融資（災害対策緊急資金）及び産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・事業転換、多角化・経営承継一般型・経営承継支援型）において100分の80を、経営あんしん融資（あんしん借換資金・緊急枠）、経営あんしん融資（中小企業下支え資金）及び産業活力推進融資（地域産業振興特区資金及び脱炭素経営促進資金）において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・創業（開業）型）において100分の10を、産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・創業無保証人型）において100分の5をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令 和 6 年 度 中 小 企 業 再 生 支 援 資 金 保 証 制 度 損 失 補 填 金	令和6年度から令和27年度まで	経営あんしん融資（中小企業再生支援資金）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
令 和 6 年 度 経 営 承 継 支 援 資 金 保 証 制 度 損 失 補 填 金	令和6年度から令和27年度まで	産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・経営承継借換型）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度新型コロナウイルス対応緊急資金保証制度 損失補填金	令和6年度から令和21年度まで	千円 新型コロナウイルス対応緊急資金の融資額100億円以 内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法 (昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払い を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の65 を乗じて得た額に相当する額
令和6年度計量検定検査業務委託費	令和6年度から令和8年度まで	114,000
令和6年度農地防災事業費	令和6年度から令和8年度まで	350,000
令和6年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資 金融資債務保証費	令和6年度から令和7年度まで	金融機関から貸付けを受ける公共用地等取得事業資金 175億円及びその利子の合計額に相当する額
令和6年度公共用地等取得事業費	令和6年度から令和16年度まで	8,771,000
令和6年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債 務保証費	令和6年度から令和7年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路運営資金2億 円及びその利子の合計額に相当する額
令和6年度道路新設改良事業費	令和6年度から令和9年度まで	10,500,000
令和6年度橋りょう維持費	令和6年度から令和8年度まで	1,100,000
令和6年度橋りょう新設改良事業費	令和6年度から令和8年度まで	1,000,000
令和6年度河川改良事業費	令和6年度から令和13年度まで	6,400,000
令和6年度砂防事業費	令和6年度から令和7年度まで	1,000,000
令和6年度海岸保全費	令和6年度から令和7年度まで	100,000
令和6年度水防費	令和6年度から令和7年度まで	70,000

令和6年度ダム管理事務所費	令和6年度から令和7年度まで	30,000
令和6年度街路事業費	令和6年度から令和7年度まで	1,220,000
令和6年度都市公園事業費	令和6年度から令和7年度まで	400,000
令和6年度公営住宅洛西西境谷団地等管理費	令和6年度から令和10年度まで	790,000
令和6年度府営住宅城南団地整備事業費	令和6年度から令和7年度まで	1,070,000
令和6年度河川等災害復旧事業費	令和6年度から令和7年度まで	300,000
令和6年度北部地域教員確保奨学金緊急支援事業費	令和6年度から令和16年度まで	31,000
令和6年度次世代型学力・学習状況調査事業費	令和6年度から令和7年度まで	32,000
令和6年度高等学校校舎等整備費	令和6年度から令和7年度まで	460,000
令和6年度特別支援学校校舎等整備費	令和6年度から令和8年度まで	7,539,000
令和6年度歴史的建造物等保存伝承事業費	令和6年度から令和12年度まで	3,152,000
令和6年度丹後郷土資料館整備推進費	令和6年度から令和7年度まで	130,000
令和6年度警察施設維持補修及び管理費	令和6年度から令和7年度まで	865,000
令和6年度南丹警察署整備費	令和6年度から令和7年度まで	153,000

第3表 府 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
文化芸術施設整備費	671,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年10.0以内 [%]	1 償還期間は、30年以内（据置期間を 含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元 金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えを することができる。
旧総合資料館敷地暫定活用事業 費	352,000			
府立体育館施設整備費	239,000			
総合庁舎整備費	130,000			
本庁庁舎老朽設備改修費	94,000			
こころのふるさと京都の文化財 保護事業費	58,000			
植物園100周年記念事業費	22,000			
JR奈良線複線化・高速化整備 事業費	300,000			
地域公共交通再構築事業費	211,000			
鉄道駅舎バリアフリー化設備整 備事業費	106,000			
鉄道軌道安全輸送設備等整備事 業費	77,000			
京都こども文化会館解体費	65,000			
鉄道施設耐震補強事業費	3,000			

府税事務所等再編統合推進費	138,000			
きょうと地域連携交付金	900,000			
衛星通信系防災情報システム整備費	1,218,000			
危機管理センター整備費	107,000			
わがまちの消防団強化・応援事業費	30,000			
大規模地震対応力強化事業費	15,000			
京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	184,000			
民間社会福祉施設支援事業費	80,000			
隣保館運営等助成費	13,000			
総合社会福祉会館設備整備費	12,000			
保育環境等整備事業費	72,000			
「のびのび育つ」こども応援事業費	27,000			
医療施設設備整備助成費	130,000			
環境共生社会推進事業費	3,000			
京都府民総合交流プラザ設備整備費	3,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高等技術専門校設備等整備事業費	51,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
京都ジョブパーク施設整備費	8,000			
京都農業経営強化事業費	92,000			
「京の米」ブランド力向上対策事業費	54,000			
京都フードテック推進事業費	53,000			
集落連携100ha農場づくり事業費	43,000			
京の地域特産物応援事業費	7,000			
京都農人材育成強化事業費	4,000			
「丹後王国」食と文化・観光の拠点づくり事業費	1,000			
茶業事業費	35,000			
農業基盤整備事業費	360,000			
国直轄農業基盤整備事業費負担金	214,000			
治山事業費	537,000			
造林事業費	120,000			
林業振興事業費	32,000			

林道事業費	20,000			
漁港事業費	124,000			
漁業巡視艇整備費	10,000			
京都産水産物生産・流通拡大事業費	6,000			
京都産業立地促進事業費	1,570,000			
けいはんなプラザ設備整備費	120,000			
けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費	70,000			
総合見本市会館改修費	16,000			
ものづくり技術応援事業費	13,000			
試験研究機器整備費	5,000			
宿泊施設立地促進事業費	100,000			
府民協働型インフラ保全事業費	2,639,000			
地域密着型社会資本整備事業費	1,843,000			
道路事業費	13,314,000			
国直轄道路事業費負担金	3,265,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
河川事業費	4,853,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
国直轄河川事業費負担金	2,254,000			
砂防事業費	1,687,000			
緊急浚渫推進事業費	1,223,000			
海岸保全事業費	100,000			
港湾事業費	401,000			
国直轄港湾事業費負担金	400,000			
街路事業費	482,000			
都市公園事業費	988,000			
自然公園事業費	63,000			
国直轄公園事業費負担金	43,000			
府営住宅建設事業費	1,069,000			
交通安全施設整備費	1,968,000			
警察施設整備費	920,000			
宇治警察署建設費	188,000			

交番・駐在所整備費	160,000			
舞鶴警察署整備費	91,000			
南丹警察署整備費	48,000			
危機管理態勢充実・強化費	12,000			
高等学校校舎等整備費	2,794,000			
特別支援学校校舎等整備費	1,287,000			
府立大学施設整備費	138,000			
医科大学整備費	43,000			
医科大学附属病院等整備費	656,000			
少年自然の家改修費	97,000			
府指定文化財等保存修理事業費	130,000			
丹後郷土資料館整備推進費	117,000			
私立学校教育振興補助金	64,000			
自然災害防止事業費	679,000			
単独災害土木復旧事業費	300,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
現年発生補助災害土木復旧事業費	219,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
過年発生補助災害土木復旧事業費	131,000			
国直轄災害復旧事業費負担金	71,000			
臨時財政対策債	4,700,000			
減収補填債	4,400,000			
計	62,762,000			